

現 場 説 明 書 (技術的事項)

委託名 福山市立大学北本庄キャンパス体育館耐震改修他設計業務委託

1 委託場所の状況

- (1) 委託場所は、福山市立大学北本庄キャンパス敷地内です。委託期間中も通常通り利用・運営をしています。
- (2) 体育館については、毎週水曜日と土曜日に使用する場合があります。
- (3) 管理センターについては、毎週土曜日と日曜日に使用する場合があります。

2 業務内容

- ・耐震改修設計（体育館）
- ・改修設計（体育館、管理センター）
- ・新築設計（器具庫、作業場、外構）
- ・解体設計（屋外便所）

3 留意事項

- (1) 既存建物の調査時は、安全確保に細心の注意を払い、最大限の対策を講じてください。調査や作業については、あらかじめ施設管理者、監督員、関係者と協議を行い、施設利用に支障のないよう行ってください。
- (2) 調査等で既存建物等に損傷を与えないように必要な対策を講じてください。なお、損傷を与えた場合は受注者負担により速やかに復旧してください。
- (3) 北本庄キャンパス体育館について、貸与できる設計図書は一般図のみです。その他の耐震改修設計に必要な設計図書は現地調査の上、復元してください。
- (4) 管理センター、器具庫・作業場（既存テニスコート部）の配置・平面計画については、協議により変更となる場合があります。
- (5) 調査時期並びに車両等の乗り入れ及び駐車位置は、施設管理者、監督員、関係者と協議してください。
- (6) 原則として、本委託期間中に計画通知書等の各種手続を完了させてください。

設計業務委託特記仕様書(総合・構造・設備)

I 業務概要

1. 業務名称 福山市立大学北本庄キャンパス体育館耐震改修他設計業務委託

2. 計画施設概要

- (1) 施設名称 福山市立北本庄キャンパス
 (2) 施設の場所 福山市北本庄四丁目5番2号
 (3) 施設用途 学校→倉庫、事務所への用途変更

3. 設計と条件

(1) 敷地の概要

- a. 用途地域 第一種住居地域（市街化区域）
 建ぺい率 60% 容積率 200%
 b. 防火地域 ・防火地域 ・準防火地域 ⊙地域指定なし
 c. その他の地域地区 法 22 条区域
 d. 敷地面積 約 26,600 m²

(2) 施設の概要

【体育館】

- a. 用途 倉庫
 b. 工事種目 ・新築 ・増築 ・改築 ⊙改修 ・解体
 c. 構造 鉄骨造 2階建
 d. 規模 延べ面積 1,470.84 m²
 e. 附属建物

【北本庄キャンパス管理センター】

- a. 用途 事務所
 b. 工事種目 ・新築 ・増築 ・改築 ⊙改修 ・解体
 c. 構造 鉄筋コンクリート造 3階建
 d. 規模 延べ面積 1,565.30 m²
 e. 附属建物

【器具庫】

- a. 用途 倉庫
 b. 工事種目 ⊙新築 ・増築 ・改築 ・改修 ・解体
 c. 構造 鉄骨造 平家建
 d. 規模 延べ面積 100 m²程度
 e. 附属建物

【作業場】

- | | |
|---------|---------------------------|
| a. 用途 | 作業場 |
| b. 工事種目 | ○新築 ・増築 ・改築 ・改修 ・解体 |
| c. 構造 | 鉄骨造 平家建 |
| d. 規模 | 延べ面積 50 m ² 未満 |
| e. 附属建物 | |

【屋外便所】

- | | |
|---------|---------------------------|
| a. 用途 | 便所 |
| b. 工事種目 | ・新築 ・増築 ・改築 ・改修 ○解体 |
| c. 構造 | 鉄筋コンクリート造 平家建 |
| d. 規模 | 延べ面積 13.92 m ² |
| e. 附属建物 | |

(3) 建設の概要

工事費

本工事の予定総工事費は、¥280,000,000 円程度とする。

※金額は税込み

※建築・設備を含む

(4) 設計と条件の資料

設計と条件については、次の資料による。

- 計画図（配置図）
- 計画図（平面図・必要諸室一覧表）

II 業務仕様

本特記仕様書(以下「特記仕様書」という。)に記載されていない事項は、「公共建築設計業務委託共通仕様書」(令和 6 年 3 月 26 日国営整第 213 号)による。

1. 特記仕様書の適用

特記仕様書に記載された特記事項の中で、「・」印のついたものについては、「○」印のついたものを適用する。

2. 管理技術者の資格要件

- 建築士法(昭和 25 年法律第 202 号)による一級建築士
 - ・ 建築士法(昭和 25 年法律第 202 号)による建築設備士
 - ・ 建築士法(昭和 25 年法律第 202 号)による構造設計一級建築士
 - ・ 建築士法(昭和 25 年法律第 202 号)による設備設計一級建築士
 - ・ 大気汚染防止法(昭和 43 年法律第 97 号)による石綿含有建材調査者

3. 業務計画書

業務計画書の提出については、監督員の指示による。

4. プロポーザル方式等により業務を受注した場合の業務履行
受注者は、プロポーザル方式もしくは総合評価方式により設計業務を受託した場合には、技術提案書により提案された履行体制により当該業務を履行する。

5. 設計業務の内容及び範囲(○印が委託区分)

(1) 一般業務の範囲

a. 基本設計

- ・ 建築設計
- ・ 構造計画設計
- ・ 電気設備設計
- ・ 機械設備設計

b. 実施設計

- 建築設計
- 建築構造設計
- 電気設備設計
- 機械設備設計

c. 設計意図伝達業務

- ・ 建築設計
- ・ 建築構造設計
- ・ 電気設備設計
- ・ 機械設備設計

d. 手続き(官公署手続き等)

- 計画通知書
 - 構造計算適合判定手数料
 - ・ 含む ()
 - 含まない
- 各種許可申請書
- 消防用設備等設置計画届出書
 - ・ 浄化槽設置届
 - ・ 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律に基づく届出等
 - ・ 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律に基づく認定申請書
 - ・ 景観条例届出書
- その他、設計に応じて必要とする官公署手続き

(2) 追加業務の内容及び範囲

- 建築積算業務
- 電気設備積算業務
- 機械設備積算業務
- ・ 敷地測量業務
- アスベスト含有調査業務

6. 業務の実施

(1) 一般事項

- a. 基本設計業務は、提示された設計と条件及び適用基準等によって行う。
- b. 実施設計業務は、提示された設計と条件、基本設計図書及び適用基準等によって行う。
- c. 積算業務は、監督員の承諾を受けた実施設計図書及び適用基準等によって行う。
- d. アスベストの目視調査及び含有調査は、アスベスト含有調査業務仕様書によって行う。

(2) 打合せ及び記録

1) 中間報告

業務の進捗状況に応じて、次の区分ごとに監督員に中間報告し、承諾を受ける。

- a. 配置、平面計画決定時
- b. 立面、断面、外構計画決定時
- c. 構造計画決定時
- d. 設備計画決定時
- h. 数量計算、工事費積算時
- i. 成果品整理時

2) 議事録

設計に係る監督員及び関係官庁等との協議内容を整理し、議事録として提出する。

3) 監督員との協議

業務の進捗状況に応じて監督員と十分な協議を行う。

(3) 適用基準等

年版のものは、すべて最新版とする。

(※)：国土交通省大臣官房官庁営繕部監修を示す。

a. 共通

- 公共建築工事積算基準(※)
- 公共建築工事共通費積算基準(※)
- 公共建築工事標準単価積算基準(※)
 - ・ 公共住宅建築工事積算基準
 - ・ 公共住宅屋外整備工事積算基準
- 建築設計基準
- 建築設備設計基準
- 官庁施設の総合耐震・対津波計画基準
- 官庁施設の総合耐震診断・改修基準
 - ・ グリーン庁舎基準及び同解説
 - ・ 建築物解体工事共通仕様書・同解説 (※)

b. 建築

- 建築工事設計図書作成基準(※)
- 公共建築工事標準仕様書(建築工事編)(※)
- 公共建築改修工事標準仕様書(建築工事編)(※)
- 建築工事標準詳細図(※)
- 建築鉄骨設計基準(※)
- 建築構造設計指針 (文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部)

-
- c. 建築積算
 - 公共建築数量積算基準(※)
 - 公共建築工事内訳書標準書式(建築工事編)(※)
 - ・ 公共建築工事見積標準書式(建築工事編)(※)
 - d. 設備
 - 建築設備工事設計図書作成基準(※)
 - 公共建築工事標準仕様書(電気設備工事編)(※)
 - 公共建築改修工事標準仕様書(電気設備工事編)(※)
 - 公共建築設備工事標準図(電気設備工事編)(※)
 - 公共建築工事標準仕様書(機械設備工事編)(※)
 - 公共建築改修工事標準仕様書(機械設備工事編)(※)
 - 公共建築設備工事標準図(機械設備工事編)(※)
 - 給水装置標準設計施行事務取扱要綱（福山市上下水道局）
 - 排水設備工事責任技術者講習テキスト（日本下水道協会広島支部）
 - 建築設備耐震設計・施工指針
 - e. 設備積算
 - 公共建築設備数量積算基準(※)
 - 公共建築工事内訳書標準書式(設備工事編)(※)
 - ・ 公共建築工事見積標準書式(設備工事編)(※)
-

(4) 留意事項

1) 共通事項

- a. 設計図書の作成は、別添設計図書作成要領による。
- b. 設計図書の作成にあたっては、原則として特定の製品名、製造所名は記載してはならない。
- c. 建築と各設備との設計内容の調整及び確認を行う。
- d. 本業務は、設計に係る関係官庁等への協議、手続きの一切の業務を含むものであり、監督員と連絡をとりながら処理する。

2) 設計に係る注意事項

設計に際しては、監督員及び関係官庁等と十分な連絡調整を行い、設計条件の明確化を図るものとし、次の点に留意する。

- a. 地盤、構造体、仕上げ及び機器の安全性
- b. 設計物と周囲の環境との調和
- c. 使用上の利便
- d. 維持、管理の容易性、経済性及び各種設備更新時の検討
- e. 費用対効果に留意しコスト縮減を図る
- f. 工事の安全性及び公衆災害の防止
- g. 条件明示(原則として特記仕様書(施工条件)に記入)
- h. 障がい者、高齢者等の利用を考慮し、次の関係法令に適合した設計内容とする
 - ・ 広島県福祉のまちづくり条例
 - ・ 高齢者、障がい者等の移動等の円滑化の促進に関する法律
 - ・ 建築物移動等円滑化基準
 - ・ 建築物移動等円滑化誘導基準

i. 構造に係る注意事項

構造計画について設計条件を付加する場合があるので、構造計画の方針及び基本事項をまとめた構造計画書を監督員に提示し承諾を得る。

構造設計条件

- ◎ 地域係数(Z)= 1.0
- ◎ 重要度係数= 1.25
 - ・ 柱の帯筋：スパイラルフープ(RC造、SRC造)
 - ・ 二次設計(保有水平耐力の検討を含む)
- ◎ 耐震診断基準に適合すること
- ◎ 改修後のIS値が0.75以上あることを構造計算等により確認すること
- ◎ 構造耐力上の危険性が増大しないことを確認すること

3) 積算にかかる注意事項

工事費、数量積算は、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「建築数量積算基準・同解説」及び「建築設備数量積算基準・同解説」最新版に基づき作成する。

工事内訳書は、(財)建築コスト管理システム研究所の内訳書作成システム(RIBC)又は内訳書数量入力システム(RIBC LITE)によるデータファイルを紙データと合わせて提出する。

- a. 内部仕上げは、各室、外部仕上げは各立面毎に集計する。
- b. 躯体については各階毎(RC造の場合はコンクリート打設工程ごと)に集計する。
- c. 工事費内訳書の単価について、建設物価・積算資料等の刊行物を利用する場合

の採用月等の詳細については、監督員の指示による。見積りにより単価を決定する場合は、極力 3 社以上の見積りを徴するものとし、比較表を作成する。なお、事前に見積依頼先業者名簿を提出する。

d. コスト縮減対策

・ 基本設計時

最適案として選定された 1 ケースについて、コスト縮減の観点より、形状、構造、使用材料、施工方法等について、実施設計時に検討すべきコスト縮減提案を行う。

なお、この提案は基本設計を実施した技術者が、その設計を通じて得た着目点、留意点等(コスト縮減の観点から実施設計時に一層の検討を行うべき事項)について、実施設計を実施する技術者に情報を適切に引き継ぐためのものであり、本提案のために新たな計算等の作業を求めるものではない。

上記に係る成果は、形状、構造、材料、施工方法等を着目点に整理し、以下の『コスト縮減設計留意書』として提出する。

予備設計の内容	実施設計時に検討すべきコスト縮減提案及び効果	関連する検討事項及び問題点

○ 実施設計時

・ 『コスト縮減設計留意書』に基づき比較検討を行い、監督員と協議の上実施設計に反映する。

○監督員と協議の上、検討事項を実施設計に反映する。

4) その他

○設計と条件に示す予定総工事費を超過する場合、設計内容の見直し及び調整を行うものとする。

○非構造部材の耐震補強の検討

○鉄骨部腐食対策の検討

○アスベスト含有の恐れのある箇所の調査

(5) 資料の貸与及び返却

○建築工事特記仕様書 (jww 形式)

○改修工事特記仕様書 (jww 形式)

○解体工事特記仕様書 (jww 形式)

○電気設備工事特記仕様書 (jww 形式)

○機械設備工事特記仕様書 (jww 形式)

○既存図面

体育館 (jww 形式 (一般図))、管理センター (jww 形式)、屋外便所 (jww 形式)

(6) 提出書類等

- 業務工程表 1 部 (14 日以内)
- 委任(下請負)承諾願 1 部
業務の一部を委任し、又は請負わせようとする場合は、委任(下請負)承諾願を提出する。
- 管理技術者選任(変更)通知書 1 部
- 見積依頼先業者名簿 1 部
- 設計担当者名簿 1 部
 - ・ 業務報告書（日報、調査報告書等） 1 部
- 業務完了通知書 1 部
- 引渡書 1 部

(7) 提示資料

- 耐震診断報告書
- 耐震補強報告書
- アスベスト含有調査報告書
- 既存建築物設計図面
- （一財）建築コスト管理システム研究所の内訳作成システム用データ
（名称ファイル、金抜き複合単価ファイル）

(8) 成果品リスト

a. 実施設計

●印が適用範囲

成果物	原図	製本				備考
	部数	版	部数	版	部数	
1)建築(意匠)	1			A4	2	2つ折製本
●仕様書						
○仕様概要表						
●仕上表						
●面積表及び求積表						
●敷地案内図						
●配置図						
●平面図(各階)						
●断面図						
●立面図(各面)						
●矩計図						
●展開図						
●天井伏図						
●平面詳細図						
●断面詳細図						
●部分詳細図						
●建具表						
○カーテン・ブラインド図						
●外構図						雨水排水図含む
○日影図						
○植栽図						
●外構撤去図						
●仮設計画図						
●法規検討表						

2)建築(構造)設計図	1			A4	2	2つ折 製本
●仕様書						
●構造概要書						
●布図						
●軸組図						
●各部断面図						
○標準詳細図						
○各部詳細図						
3)電気設備設計図	1			A4	2	2つ折 製本
●仕様書						
●敷地案内図						
●配置図						
●電灯設備図						
●動力設備図						
○電熱設備図						
○雷保護設備図						
●受変電設備図						
○電力貯蔵設備図						
○発電設備図						
●構内情報通信網設備図						
●構内交換設備図						
○情報表示設備図						
○映像・音響設備図						
○拡声設備図						
○誘導支援設備図						
○テレビ共同受信設備図						

成果物	原図	製本				備考
	部数	版	部数	版	部数	
○テレビ電波障害防除設備図						
○監視カメラ設備図						
○駐車場管制設備図						
○防犯・入退室管理設備図						
●火災報知設備図						
○中央監視制御設備図						
●構内配電線路図						
●構内通信線路図						
○その他						
○機器表						
4)機械設備設計図						
給排水衛生設備設計図						
●仕様書						
●敷地案内図						
●配置図						
●機器表						
●衛生器具設備図						
●給水設備図						
●排水設備図						
●給湯設備図						
●消火設備図						
○厨房機器設備図						
●ガス設備図						

成果物	原図	製本				備考
	部数	版	部数	版	部数	
○浄化槽設備図						
●屋外設備図						
○その他						
空気調和設備設計図						
●仕様書						
●敷地案内図						
●配置図						
●機器表						
●空気調和設備図						
●換気設備図						
○排煙設備図						
●自動制御設備図						
○その他						
昇降機設備設計図						
○仕様書						
○敷地案内図						
○配置図						
○昇降機設備図						
○搬送機設備図						
○その他						

成果物	原図	製本				備考
	部数	版	部数	版	部数	
ガス設備設計図						
●仕様書						
●敷地案内図						
●配置図						
●ガス設備図						
○その他						
5)設計計算書				A4	2	
●構造計算書						
●電気設備設計計算書						
●給排水衛生設備設計計算書						
●空調調和設備設計計算書						
○昇降機設備設計計算書						
●ガス設備設計計算書						

成果物	原図	製本				備考
	部数	版	部数	版	部数	
6)工事費概算書				A4	1	
●工事費概算書						
7)建築積算				A4	1	
●建築工事積算数量算出書						
●建築工事積算数量調書						
●工事内訳書						RIBC データ
8)電気設備積算						
●電気設備工事積算数量算出書						
●電気設備工事積算数量調書						
●工事内訳書						RIBC データ
9)機械設備積算						
●機械設備工事積算数量算出書						
●機械設備工事積算数量調書						
●工事内訳書						RIBC データ
10)その他						
○透視図(外観)						着色額入
○透視図(内観)						着色額入
○模型 スケール () 箱の大きさ ()						アクリルケース 入
●省エネルギー関係計算書						
○リサイクル説明書						

成果物	原図	製本				備考
	部数	版	部数	版	部数	
○設計説明書（設計意図伝達事項）						
●工事概略工程表				A3	1	
○コスト縮減検討書						
●アスベスト目視調査結果報告書				A4	2	
●アスベスト含有調査報告書						
11)各種届出				A4	3	
●計画通知書(※1)						正副
●計画通知図書						正副
●消防用設備等計画書(※1)						
●消防用設備等計画書図書						正副
○認定申請書(※2)(※1)						正副
○建築物省エネ法に基づく届出(※3)						
12)資料				A4	1	
●各種技術資料						
●構造計算データ						
●法令手続きのための技術資料						
●各記録書等 （関係官庁等の事前協議書を含む）						
●CAD データ(jww)						
●各設計図電子データ （検査合格後）				A1	1	PDF ファイル

※1 作成及び訂正を含む。

※2 高齢者、障害者等の移動の円滑化の促進に関する法律第 17 条第 1 項の規定に基づく認定申請書。

※3 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の規定に基づく届出等
(注)

建築(構造)の成果物は、建築(意匠)の成果物の中に含めることができる。

電気設備及び機械設備の成果物は、建築(意匠)の成果物の中に含めることができる。

建築(意匠)設計図は、適宜追加してもよい。

電子データの提出及び成果品の製本については、監督員の指示による。

原図（A1）は A3 縮小で 1 部提出（A3 は A4 折りで提出）。

(別紙)

設計図作成要領（総合・構造）

委託名称 福山市立大学北本庄キャンパス体育館耐震改修他設計業務委託

- 1 設計図書の作成は、概ね下表によるものとする。ただし、建物内容及び図面構成に応じて併記してもよい。その他必要な図面は適宜作成する。
- 2 図面の大きさはA 1（550×800）を標準とする。

●印が適用範囲

分類	設 計 図 書 (縮尺は参考)		
● 仕 様 書	● 仕 様 書	● 特記仕様書 ● 鉄筋工事仕様書 ● 鉄骨工事仕様書 ● 解体工事特記仕様書	
● 意 匠 設 計	● 一 般 図	● 表紙、図面リスト	
		● 仕上げ表、面積計算表、求積図	1／200
		● 附近見取図、配置図、法チェックリスト	1／2500 1／200
		● 各階平面図(改修前後)	1／100 1／200
		● 立面図(改修前後) 4面	1／100 1／200
		● 断面図(改修前後)	1／100 1／200
		● 各伏図(改修前後)	1／100 1／200
		● 展開図(改修前後)	1／50
		● 建具案内図、建具表	1／50
		○ カーテン・ブラインド図	1／100 1／600
		● 外構図(改修前後)	1／100 1／200
		● 仮設計画図	1／100 1／600
		○ 日影図	
	● 詳 細 図	● 各部平面詳細図(改修前後)	
		● 各部断面詳細図(改修前後)	
		○ 階段詳細図	
		● 部分詳細図 (D. T)	
● その他 (既存取合い部)			
● 構 造 設 計	● 計 算 書 (2部提出)	● 建築基準法施行令に基づく耐震設計による	
	● 構 造 図	● 伏図	1／100
		● 軸組図	1／100
		● 各部断面図	1／50
		● 標準詳細図	1／50
		● 各部詳細図	1／30
		○ 地質調査図	1／30

分類	設 計 図 書 (縮尺は参考)			
● 附 帯 設 計	○ 門、囲障	○ 平面、立面、断面、詳細図	1／50	1／20
	○ 倉庫	○ 平面、立面、断面、詳細図	1／50	1／20
	○ 自転車置場	○ 平面、立面、断面、詳細図	1／50	1／20
	○ 屋内運動場	○ 平面、断面図、基礎伏図		
	○ 渡り廊下	○ 平面、断面図		
	○ 附属建物	○ 平面、断面図、基礎伏図		
	○ 植栽工事	○ 仕様書、配置図、植栽リスト		
	● 解体工事	● 特記仕様書, 平面, 立面, 断面, 構造図		
	● 進入路	● 平面, 断面, 構造図		
	○	○		
● 設 備 と の 調 整	● 電気設備設計図 ● 機械設備設計図 ● 空気調和設備設計図			

● 手 続	● 諸 手 続	● 計画通知書の作成 [正副 2 通] ● 消防設備等計画書の作成 [正副 2 通] ● その他法令に基づき必要となる各種申請書類 ○ ○			
● 積 算	● 意匠積算 ● 構造積算 ● 解体積算 ● その他	● 工事費内訳書 ● 工種別数量積算明細書 ● 数量積算集計表 ● 特殊品の見積書 (3 社程度)			
● 提 示 資 料	● 特記仕様書 ● 鉄筋工事仕様書 ● 鉄骨工事仕様書 ● 解体工事仕様書 ○ 標準設計詳細図	No. 1	No. 2	No. 3	No. 4
		No. 1	No. 2		
		No. 1	No. 2		
		○			○
		○			○

(別紙)

設計図作成要領（設備工事）

委託名称 福山市立大学北本庄キャンパス体育館耐震改修他設計業務委託

- 1 設計図書の作成は、概ね下表によるものとする。ただし、建物内容及び図面構成に応じて併記しても良い。その他必要な図面は適宜作成する。
- 2 図面の大きさはA 1（550×800）を標準とする。

●印が適用範囲

委託業務分類		設 計 図 書（縮尺は参考）	
電 気 設 備	● 一 般 図	● 附近見取図，配置図 ● 高圧受電設備図，結線図，姿図詳細 ● 分電盤，操作盤，端子盤，その他 ● 強電，弱電，系統図 ● 電灯コンセント図 ● 動力設備図 ● 弱電設備図 ● 火災報知設備図 ○ 自家発電設備図，結線図，仕様 ○ ○	1／2500 1／600 1／100 1／200 1／100 1／200 1／100 1／200 1／100 1／200 1／50 1／50
	● 詳 細 図	○ 避雷針設備図，姿図 ○ ポンプ室詳細図 ● 便所詳細図 ○ 各部詳細図 ● 各機器姿図，仕様 ○ ○	
給排水衛生 ガス設備	● 一 般 図	● 附近見取図，配置図 ● 系統図 ● 配管平面図 ○ ○	1／100 1／100
	● 詳 細 図	● 各部詳細図 ○ プロパン庫詳細図 ● 勾配図 ○ ○ ○	1／50 1／50 1／30 1／30

委託業務分類		設 計 図 書 (縮尺は参考)	
● 空調調和設備	● 一般図	● 附近見取図, 配置図 ● 系統図 ● 配管平面図 ○	1/200 1/100
	● 詳細図	● 各部詳細図 ○ ○	1/30
○ 昇降機設備	○ 一般図	○ 附近見取図, 配置図 ○ 系統図 ○ 各階平面図 ○ 断面図	1/200 1/100
	○ 詳細図	○ 各部詳細図 ○	1/30
● 建築との調整	● 梁及び壁貫通孔開口部の補強図 ● 天井の切込み部の開口図 ● 機器類取付補強図		
● 設計計算	● 計画書 ● 計算書 (2部提出)		
● 仕様書	● 共通仕様書 ● 特記仕様書 ● 諸手続		
● 積算	● 工事見積書	● 工事別の積算明細書 ● 積算集計表	
○ 附帯設計	○ 浄化槽 ○ 附属建物 ○ 屋外足洗 水飲・手洗	○ 平面, 詳細図 ○ 平面, 詳細図 ○ 平面, 詳細図	1/20 1/30 1/30

● 提示資料	● 特記仕様書 ○ 標準設計詳細図	● 機械設備 No. 1 No. 2 ● 電気設備 ○ 昇降機設備 No. 1 ○ ○ ○ ○
備考	1 機器決定等に於ける経済比較の必要なものは、比較検討書を作成する。 2 諸設備，機器の取扱い資格者の必要性を調査する。	

福山市建築物耐震補強計画立案業務仕様書

1. 業務名 福山市立大学北本庄キャンパス体育館耐震改修他設計業務委託
2. 業務場所 福山市北本庄四丁目 5 番 2 号
3. 業務履行期間 契約締結の日から 2026年3月31日までとする。

4. 業務対象建物及び概要

施 設 名 福山市立大学北本庄キャンパス体育館

構造・規模 鉄骨造 2 階建

延 べ 面 積 1,470.84㎡

竣 工 年 1969 (S44) 年

耐震調査年度 2024 (R6) 年度

耐震調査業者 原 設計株式会社

5. 業務概要

耐震診断調査結果に基づき、建築物が目標とする耐震性能及び耐震安全性が確保されるように構造体の補強等について検討し、経済性、施工性及び機能性等を考慮の上、最も効果的な耐震改修計画を立案するとともに、構造体の耐震改修計画については建築物耐震診断等評価委員会又は既存建築物耐震診断・改修等推進全国ネットワーク委員会に加入している判定委員会(以下「評価委員会等」という。) の評価を受ける。

6. 業務内容

- | | |
|------------------|---------------|
| (1) 耐震診断調査結果の再検討 | (5) 概算工事費の算出 |
| (2) 耐震改修計画の立案 | (6) 評価委員会等の評価 |
| (3) 補強後の耐震性能の算出 | (7) 構造実施設計 |
| (4) 概算工期の算定 | |

7. 耐震改修計画の立案

耐震改修計画は、官庁施設の総合耐震診断・改修基準及び同解説（平成8年度版）（以下、「総合耐震基準」という。）に基づき、補強後の建物の構造体の耐震性能及び建築非構造部材の耐震安全性が目標を上回るように計画し、施工性、経済性、施設の機能性、外観及び既存躯体に与える影響、周辺環境に与える影響等を考慮して、耐震改修方法及び部位を決定する。

(1) 耐震改修の目標

目標は、次のとおりとする。

- ア 構造体の耐震安全性の分類はⅡ類（重要度係数1.25）とする。構造体の耐震性能は、 $I_s \geq 0.75$ かつ $q \geq 1.25$ とする。
- イ 建築非構造部材の耐震安全性の分類はB類とする。
- ウ 建築設備の耐震安全性の分類は乙類とする。

(2) 上部構造

建物の上部構造については「建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針」（平成18年国土交通省告示第184号。以下「国土交通大臣告示」という。）により「構造耐震指標（ I_s ）」及び「水平耐力に係わる指標（ q ）」を算出する。ただし、算出方法は次により、地域係数（ Z ）については、 $Z=1.0$ とする。

ア 鉄筋コンクリート造の建物

（財）日本建築防災協会発行の「2001年改訂版既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「2次診断」及び「3次診断」により算出した各指標を使用して、構造耐震指標を算出する。

イ 鉄骨造の建物

「耐震改修促進法のための既存鉄骨造建築物の耐震診断および耐震改修指針・同解説（2011）」により、耐震改修後の構造耐震指標及び各指標を算出する。

ウ 補強設計により基礎及び杭の荷重が増加する場合は、これらの安全性を確認する。また、補強が必要な場合はその部分の耐震改修計画の立案も行う。

エ 耐震改修後、構造計算によって構造耐力上主要な部分について、長期応力に対して安全であることを確かめる。

(3) 工事期間

構造体補強の改修工事について、改修項目別の工程表を作成する。また、既存建物の使用状況等や工事騒音等を考慮した工程を計画する。

(4) 工事費用

耐震改修計画に係る構造体の改修工事費及びこれらに附帯する改修工事費並びに仮設費・諸経費について、概算工事費を算定する。

(5) その他

- ・ 既存建物の既存不適格事項の把握及び耐震改修後の建築基準法・消防法等の関連する法令に対する検討を行う。
- ・ 耐震改修工事のための施工計画及び仮設計画を作成する。なお、教室等の移転等が必要となる場合は、移転計画を含めたものとする。

8. 構造実施設計

- (1) 構造体について、耐震改修計画に基づき、構造実施設計図面を作成し、積算等を行う。
- (2) 成果品として提出されたCADデータは、当該施設に係る工事の受注者に貸与し、当該工事における施工図及び当該施設の完成図などの作成に使用する。

9. 評価委員会等の評価

- ・耐震診断及び耐震改修計画は、評価委員会等の評価をうけ、評価書を成果品とともに提出する。
- ・評価の申し込み等に係る費用は、受託者の負担とする。

10. 報告書のまとめ方

原則、同一棟であってもエキスパンションジョイント等により構造的に別棟になっている場合は、それぞれ耐震診断を行い、報告書を別冊とする。

11. 成果品の提出

成果品は次のとおりとし、報告書は別表1により構造棟ごとにまとめる。

- | | |
|---------------------|--|
| (1) 報告書 | A4サイズのパイプファイルに製本(正本1部、副本2部) |
| (2) 構造設計図 | 各階伏図(改修前、改修後 A3縮小版1部)
軸組図(同上)
各部詳細図(同上)
補強仕様書(1部) |
| (3) 積算調書等 | 建築工事積算数量算出書 (1部)
建築工事積算数量調書 (1部)
金入り設計書 (1部)
見積書、見積比較表 (1部) |
| (4) 取得資料 | 業務遂行上取得した資料 (1部) |
| (5) 写真 | 業務で撮影した写真 (1部) |
| (6) 評価書(耐震改修計画) | (本書、複写2部) |
| (7) 耐震性能判定表・チェックリスト | (1部) |

(注)

- ・成果品の(1)及び(6)についてはPDFデータ、(7)についてはExcelデータをCD-Rで提出する。
- ・(2)構造設計図はA1判で作成し、改修後の既存部分は点線で表記する。
- ・(2)及び(5)については報告書に含めることができる。

12. 貸与品等

- (1) 図面
- (2) 耐震診断調査業務報告書

13. 注意事項

- (1) 耐震診断調査内容や結果について、現況との整合性や内容を再確認し、十分把握した上で耐震改修計画を立案する。また、不整合な箇所等があれば再検討し立案に反映させる。
- (2) 耐震改修計画は、耐震性能、機能性、施工性、工事費、工事期間、その他について比較し、承諾のうえ改修を立案する。また、不整合な箇所等があれば再検討し立案に反映させる。
- (3) 改修案は、施設の特異性・機能性・安全性・施工性及び設備への影響などについて十分な調査・打合せを行い、この状況を基に検討し提案する。

14. 特記事項

- (1) 管理技術者は建築士法（昭和25年法律第202号）による一級建築士とする。
- (2) 耐震診断を行うものは、（社）文教施設協会又は建築士法に基づき県知事が行った「既存鉄骨造建築物の耐震診断・耐震改修講習会」の修了書受領者とする。
- (3) 現場調査等の実施に当たり、事前に監督員と協議し支障のないよう行う。

15. 遵守事項

- (1) 受託者は、建築基準法その他関係法令を遵守して業務を遂行する。
- (2) 受託者は、業務の着手に当たり、約款に定めるもののほか、診断者の診断業務経歴書・管理技術者選任（変更）通知書・業務担当者名簿を提出する。
- (3) 受託者は、業務遂行上、内容等に疑義が生じた場合は、速やかに質疑書を提出し、指示を受ける。
- (4) 受託者は、業務を完了したときは、約款に定めるもののほか、成果品納入書を提出する。
- (5) 受託者は、監督員及びその他関係者に対して綿密な連絡を取り、業務の円滑な進捗を図る。
- (6) 受託者は、打ち合わせ事項を、業務打ち合わせ記録簿に記録し、提出する。

耐震改修計画立案報告書（体育館）

1. 表紙
2. 目次
3. 耐震性能判定表
4. 耐震補強計画
 - (1) 補強目標の設定
 - (2) 計画概要
 - (3) 補強方法の比較検討
5. 耐震補強後の耐震性能の確認
 - (1) 算定方針
 - (2) 補強後の耐震性能
6. 付属資料
 - (1) 建物概要
 - (2) 耐震診断チェックリスト
 - (3) 構造図

建物の現況と補強後の2種類の構造図を添付
(補強後の凡例を着色する。)

 - 1) 基礎伏図 1/100、1/200
 - 2) 各階床伏図 1/100、1/200
 - 3) 各通り軸組図 1/100、1/200
 - 4) 補強工法の詳細図 1/30
 - (4) コンクリート試験報告書（耐震診断報告書を利用してよい）
 - (5) 写真（耐震診断報告書を利用してよい）
 - 1) 建物の全景

東西南北の各外部面について、架構の全体が把握できるもの
 - 2) 鉄骨造の場合（施工状況調査の記録）
 - ・ 柱・梁の接合部（溶接継目、ボルト、ダイヤフラム）
 - ・ 柱脚
 - ・ 部材、接合部の全面錆の有無
7. 計算書

耐震補強後の耐震診断の計算過程が確認できるように計算書を添付する。

 - (1) 耐震性能判定の電算出力
8. その他の添付資料
 - (1) 現況図
 - 1) 敷地案内図・配置図 1/500
(耐震診断報告書を利用してよい)
 - 2) 平面図（各階）・屋根伏図 1/100、1/200
(補強工事の内容を記入する)
 - (2) 耐震診断の根拠となるその他の資料
 - 1) 基礎及び杭の検討
9. 耐震補強工事計画
 - (1) 計画概要
 - (2) 工程表
10. 耐震補強工事費の概算
11. 建築基準法等の検討
12. 取得資料

本業務遂行上取得した資料
13. 質疑応答

評価委員会での質疑応答

アスベスト含有調査業務仕様書

1 業務名

福山市立大学北本庄キャンパス体育館アスベスト含有調査業務委託

2 委託期間

契約締結の日から 2026年（令和8年） 3月 31日まで

3 業務の目的

本業務は、建物（工作物を含む）の「アスベスト含有の有無」について調査を行うことを目的とする。

4 業務内容

（1）アスベスト調査・分析業務委託は、石綿障害予防規則その他関係法令に基づき、以下の調査を行う。

① 調査単位

棟単位、建築年度単位で実施する。

② 履行場所及び調査対象建物

住 所 福山市北本庄四丁目5番2号

建 物 福山市立北本庄キャンパス体育館

検体数 5か所

③ 作業項目及び有資格者の有無（○を適用）

- | | |
|--|--|
| ☒ 資料調査（一次スクリーニング） | ☒ 目視調査（二次スクリーニング） |
| ☒ サンプル採取 | ☒ 分析調査（定性） |
| ・ 分析調査（定量） | ☒ 調査報告書作成 |
| ☒ 一般建築物石綿含有建材調査者 | ・ 特定建築物石綿含有建材調査者 |

④ 査日時等

試料採取作業方法等詳細については、発注者及び受注者の協議により定めるものとする。

⑤ 調査方法

調査は、厚生労働省「石綿則に基づく事前調査のアスベスト分析マニュアル（最新版）」により実施し、アスベストの判定は、JIS A 1481-1（市販バルク材からの試料採取及び定性的判定方法）により行う。

5 報告事項

受注者は、調査終了後速やかに、調査報告書（2部）を発注者に提出し、承諾を得ること。
なお、調査報告書には、以下の内容を記載すること。

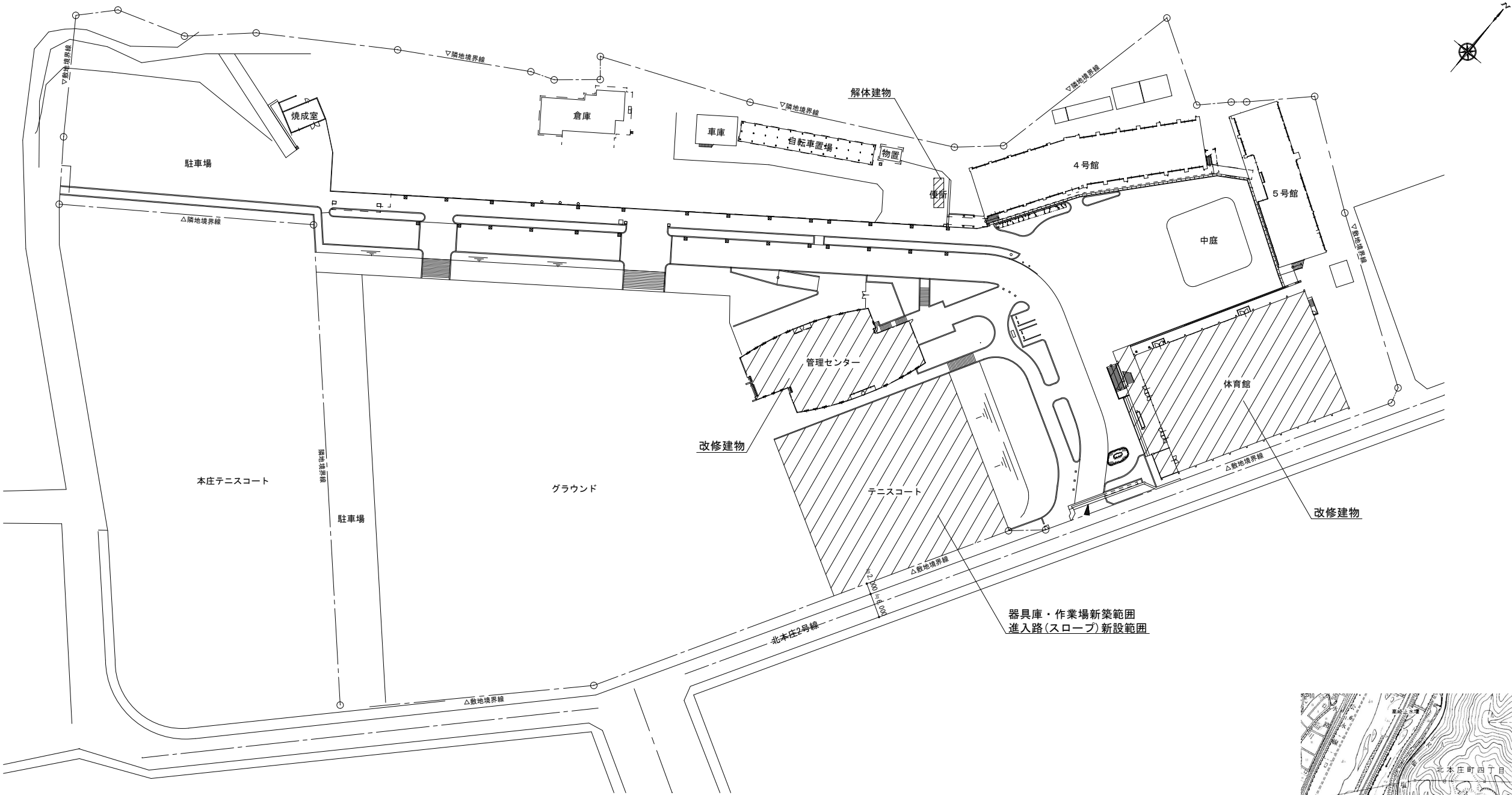
- （1）調査箇所、調査対象建材及びアスベスト含有の有無
- （2）調査箇所が分かる図面及び写真
- （3）アスベスト含有の有無を判断した根拠
- （4）分析調査を行った場合は、分析結果（分析写真）、採取年月日、検査方法及び単位

6 特記事項

- （1）受注者は、本業務の実施にあたり、労働安全衛生法その他関係法令に従い、常に安全に留意して現場管理を行い、災害及び事故の防止に努めること。
- （2）受注者は、その内容に応じ、必要な知識及び技能を有する者を従事させること。なお、法令により業務を行う者の資格が定められている場合は、当該資格を有する者が業務を実施するものとする。

7 その他

この仕様書に記載のない事項、又は解釈に疑義が生じた場合は、発注者と受注者で協議のうえ決定する。



配置図 1/500

設計概要

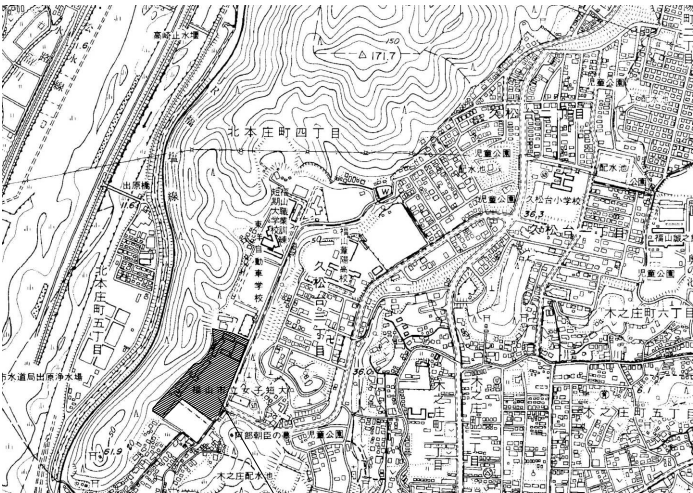
建物名称	体育館	管理センター	器具庫	作業場	屋外便所
構造	鉄骨造 2階建	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造 3階建	鉄骨造 平家建	鉄骨造 平家建	鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造 平家建
延べ面積	1, 470. 84㎡	1, 565. 30㎡	100㎡程度	50㎡程度	13. 92㎡
建設年度	1969年	1995年	-	-	2014年
検査済証(建基法)	検査済証なし	第H08済建福山市000034号	-	-	第H25計済建築福山市000025号
設計業務概要	・用途変更 (体育館⇒倉庫) ・耐震改修	・用途変更 (学校⇒事務所) ・内装改修	・新築	・新築	・解体
備考			・既存テニスコート部分外構整備		

改修概要（設計与条件）（電気設備）

- ・引込位置（引込柱）の変更
- ・管理センターキュービクルの改修
- ・管理センターキュービクルから夜間照明の切り離し
- ・管理センターキュービクルから外灯及び体育館への電源送りの新設
- ・4号館及び5号館への既設配線（高圧、弱電）の切り離し及び屋外便所の切り離し
- ・管理センターから器具庫・作業場（新築）及びテニスコート内外灯への電源等新設

改修概要（設計与条件）（機械設備）

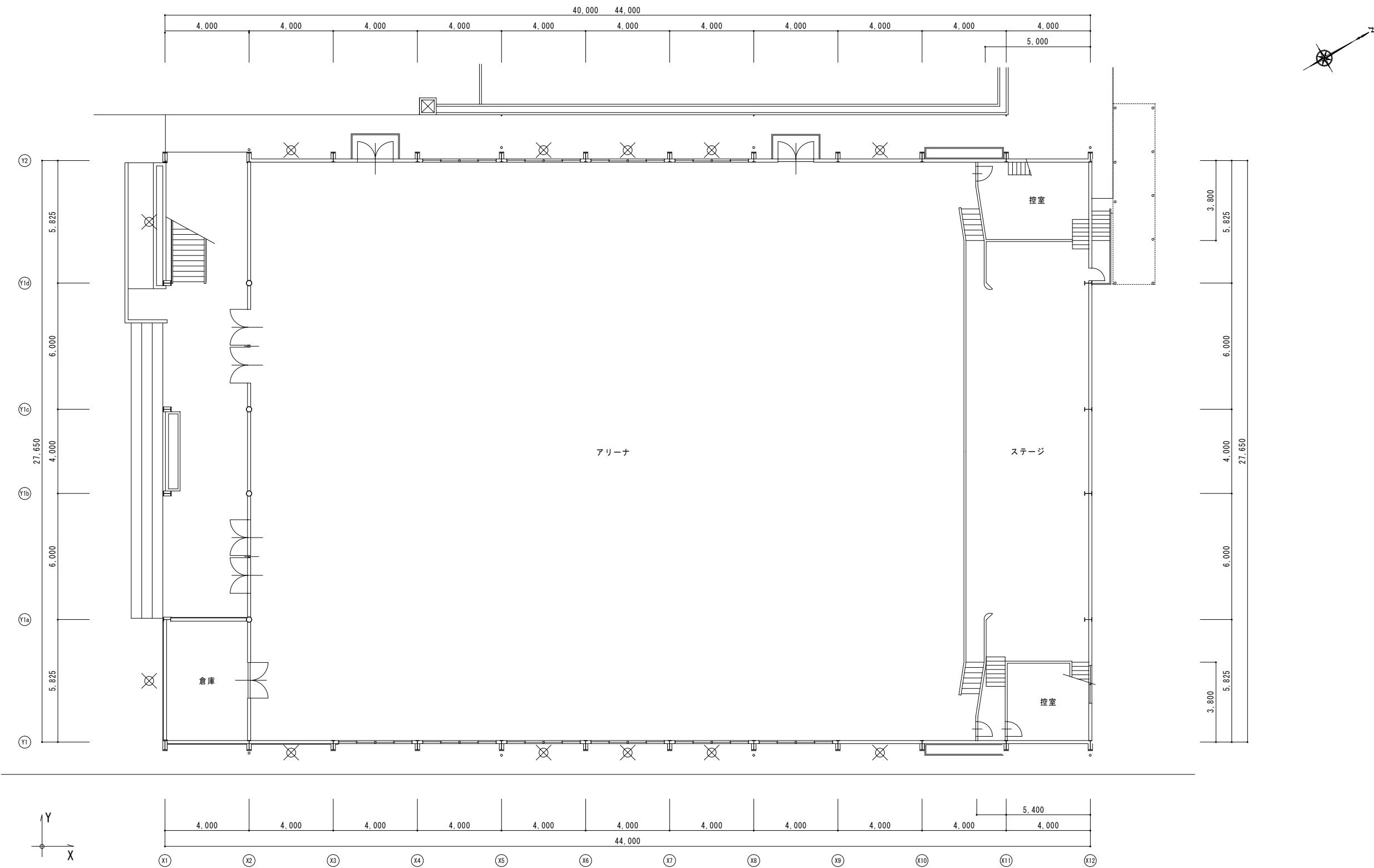
- ・給水引込み位置の変更（事前協議を含む）
- ・公共下水道接続位置の変更（事前協議を含む）
- ・屋外散水栓設備の改修
- ・消火水水槽への補給水配管改修
- ・屋外便所解体に伴う閉栓工事
- ・器具庫・作業場（新築）の衛生設備の新設



工事場所：福山市北本庄四丁目5番2号

付近見取図 Non Scale

工 事 名		図面No.
福山市立大学北本庄キャンパス体育館耐震改修他設計業務委託		1 8
図 面 名 称	縮 尺	
付近見取図・配置図	1/500	



1 階平面図 S=1/100

改修概要（設計与条件）（建築）

- ・耐震改修設計
- ・施設の長寿命化
- ・用途変更（体育館⇒倉庫）
- ・物品保管に伴う床耐荷重の検討
- ・物品搬入を円滑に行えるよう段差解消
- ・アスベスト含有調査
（外壁：既存リシン吹付）

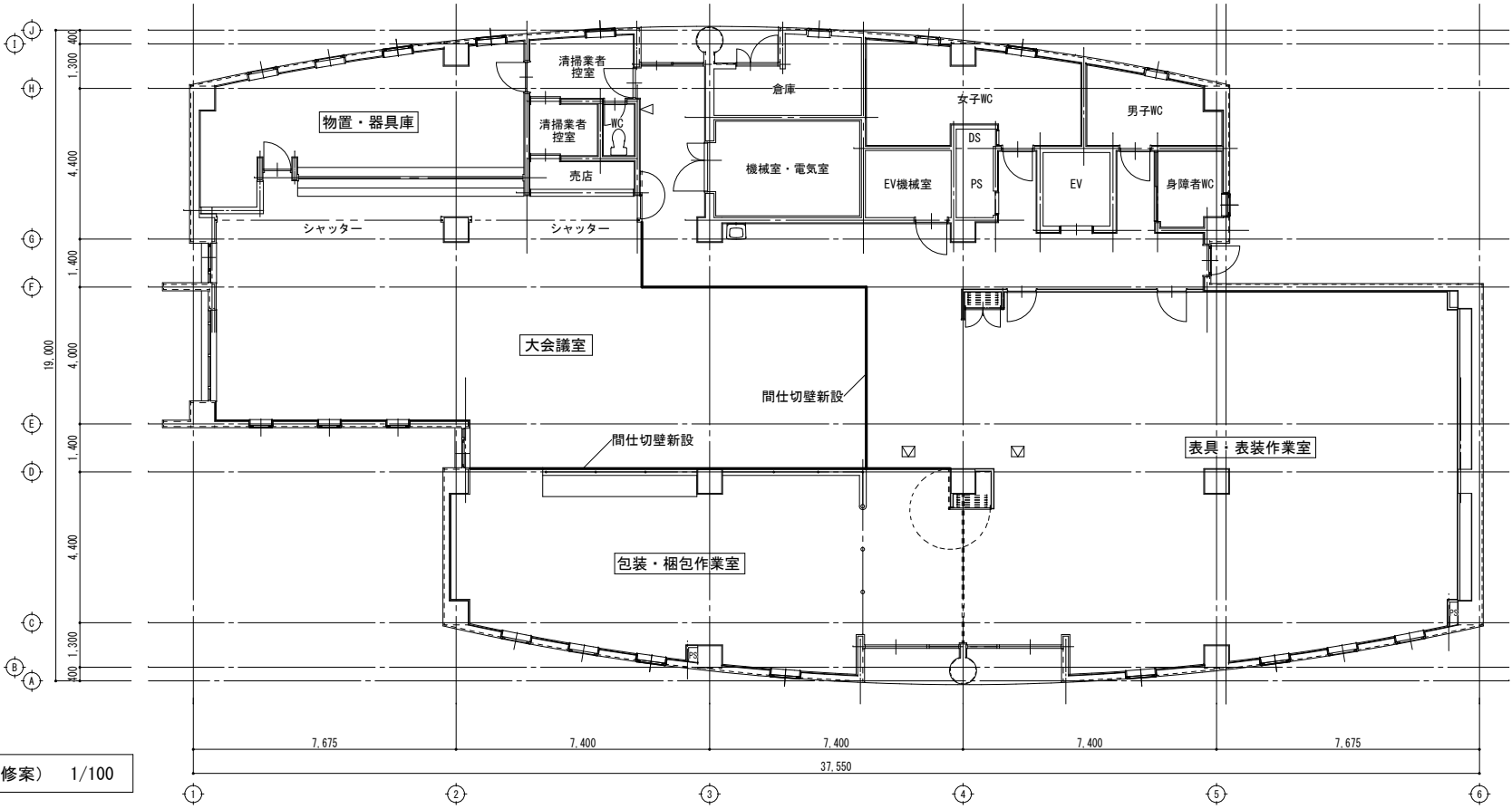
改修概要（設計与条件）（電気設備）

- ・耐震改修に伴う電気設備の改修
- ・レイアウト変更に伴う照明設備の新設及びコンセント設備の更新
- ・自動火災報知設備の改修
- ・電話及びLAN等の弱電用空配管の整備

改修概要（設計与条件）（機械設備）

- ・消火設備（屋内消火栓設備）の改修
（消火栓ポンプの更新を含む）
- ・既存給排水衛生設備の撤去

工 事 名		図面No.
福山市立大学北本庄キャンパス体育館耐震改修他設計業務委託		2 8
図 面 名 称	縮 尺	
平面図	1/100	



1階平面図（改修案） 1/100

改修概要（設計与条件）（建築）

- ・内部改修（主に間仕切壁改修）
- ・用途変更（学校⇒事務所）
- ・用途変更に伴う法的な検討

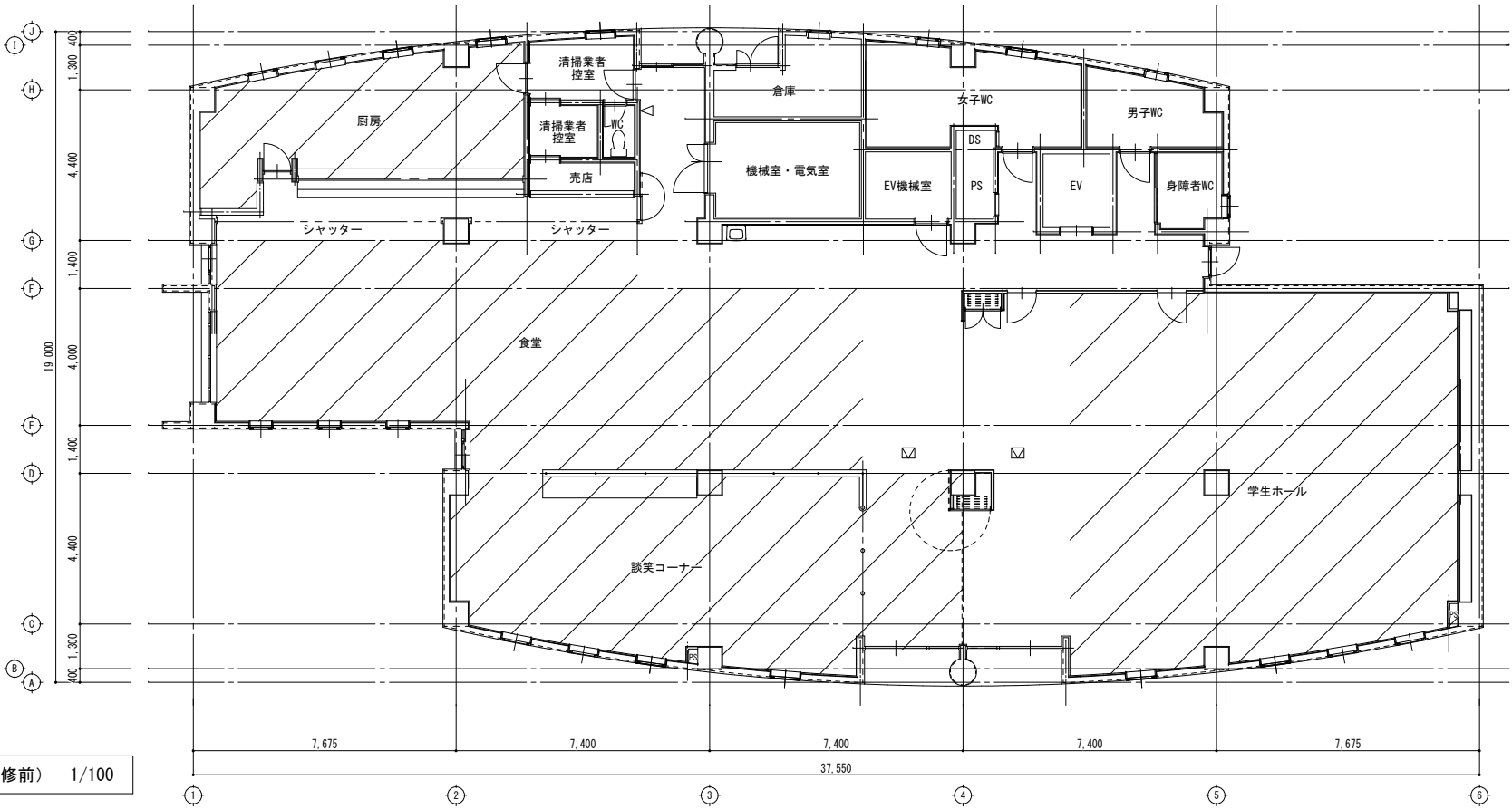
改修概要（設計与条件）（電気設備）

- ・内部改修（主に間仕切壁改修）に伴う照明・コンセントの変更
- ・用途変更（学校⇒事務所）に伴う必要な改修
- ・トイレの様式化に伴う電源工事
- ・A棟、B棟及び体育館の切り離しに伴う自動火災報知設備（受信機）の改修

改修概要（設計与条件）（機械設備）

- ・管理センター内給排水設備改修（便所洋式化を含む）
- ・管理センター内冷暖房換気設備の更新（熱源方式の検討を含む）

※3階については、改修予定なし



1階平面図（改修前） 1/100

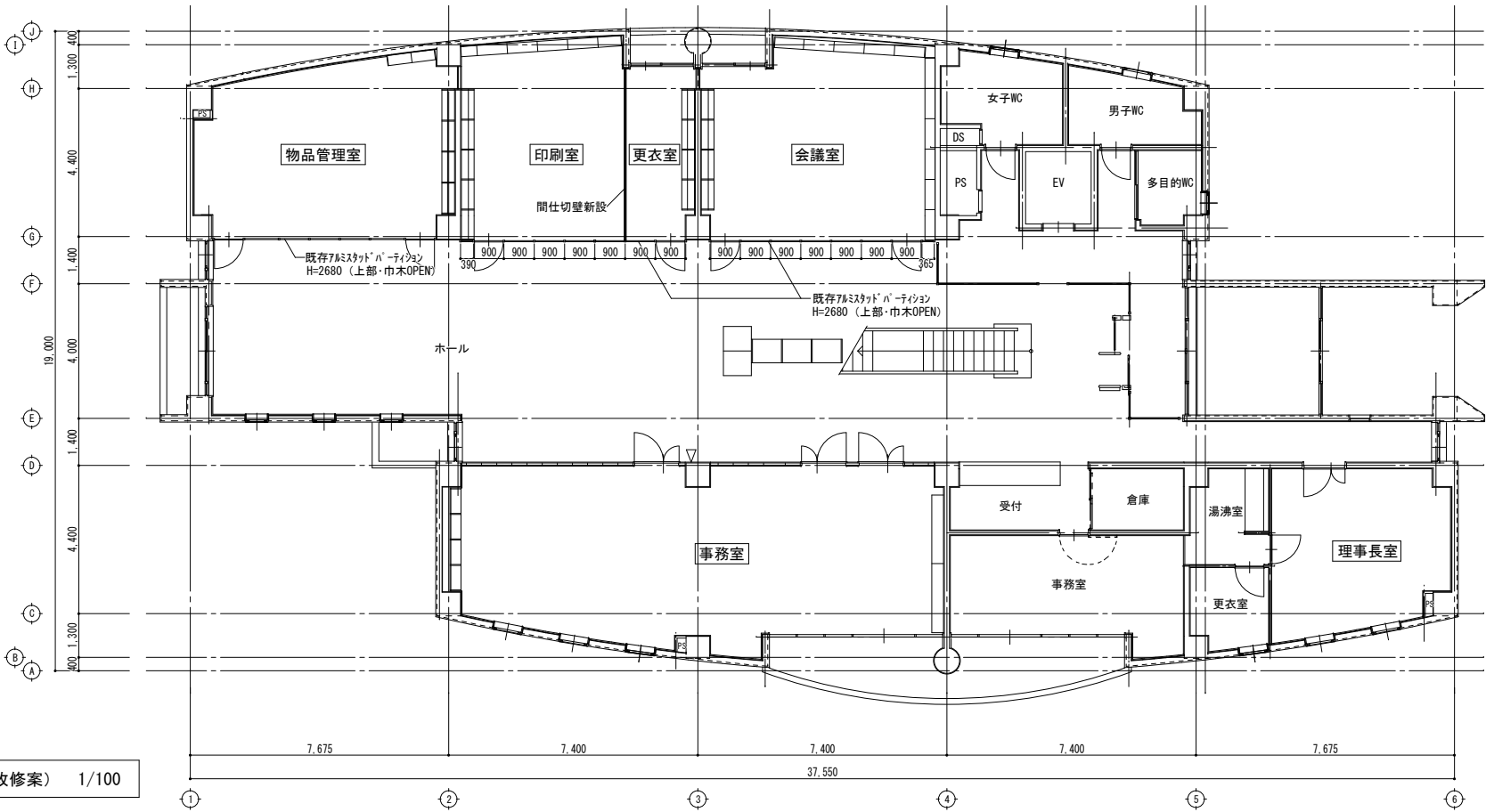


必要諸室 一覧表

	諸室名(改修後)	面積 (㎡)
1 階	大会議室	120
	包装・梱包作業室	65
	表具・表装作業室	110
	物置・器具庫	30
	事務室	100
2 階	理事長室	25
	会議室	35
	印刷室	25
	更衣室	5
	物品管理室	35

内装改修範囲

工 事 名		図面No.
福山市立大学北本庄キャンパス体育館耐震改修他設計業務委託		3
図 面 名 称	縮 尺	
1 階平面図	1/100	8



2階平面図 (改修案) 1/100

改修概要 (設計与条件) (建築)

- ・内部改修 (主に間仕切壁改修)
- ・用途変更 (学校⇒事務所)
- ・用途変更に伴う法的な検討

改修概要 (設計与条件) (電気設備)

- ・内部改修 (主に間仕切壁改修) に伴う
照明・コンセントの変更
- ・用途変更 (学校⇒事務所) に伴う必要な改修
- ・トイレの様式化に伴う電源工事
- ・A棟、B棟及び体育館の切り離しに伴う
自動火災報知設備 (受信機) の改修

改修概要 (設計与条件) (機械設備)

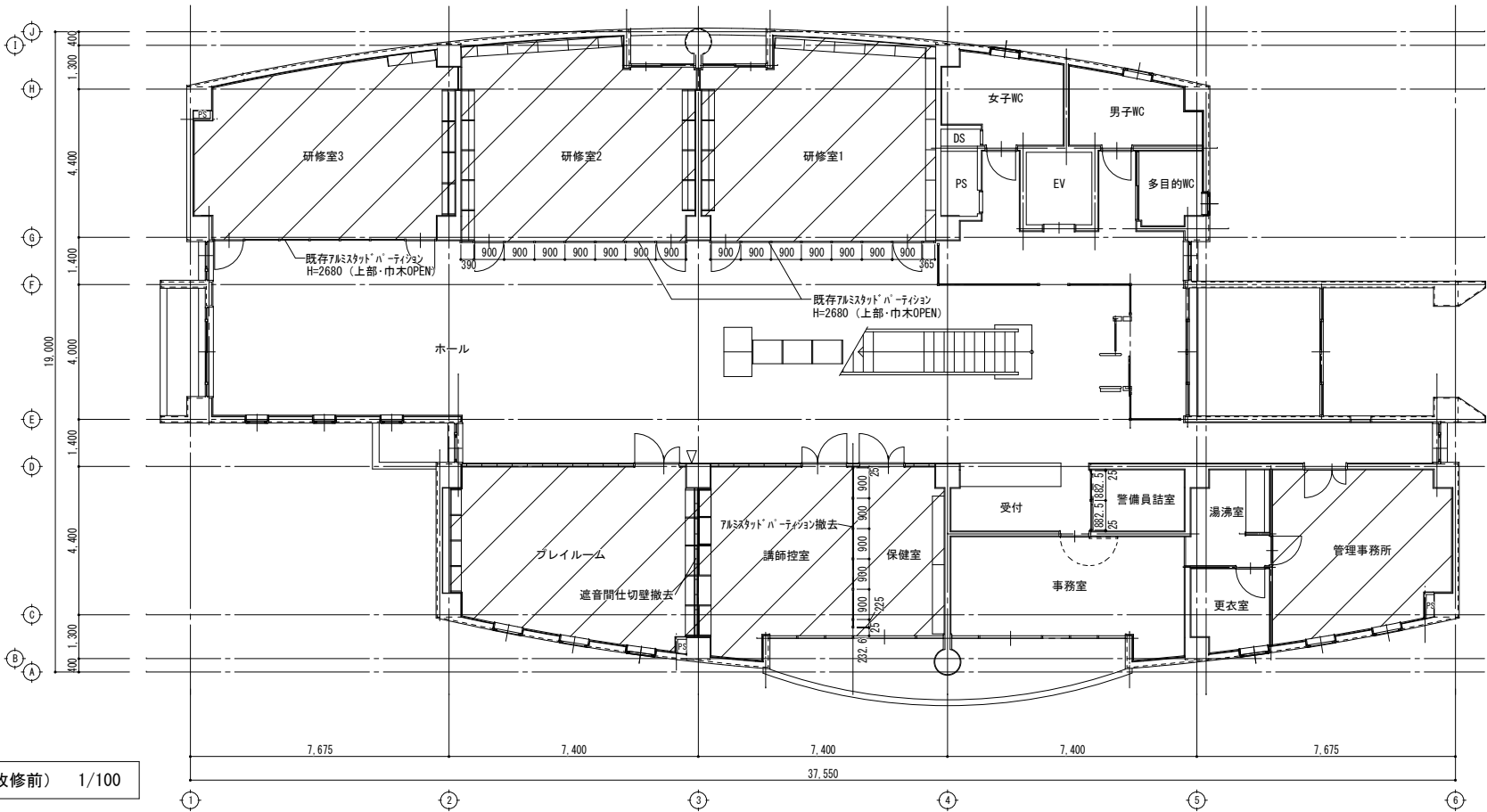
- ・管理センター内給排水設備改修
(便所洋式化を含む)
- ・管理センター内冷暖房換気設備の更新
(熱源方式の検討を含む)

※3階については、改修予定なし

※アスベスト含有調査

- ①管理センター内の壁面 (1か所)
- ②管理センター内の天井面 (1か所)
- ③管理センター内のトイレ壁面 (1か所)
- ④管理センター外壁 (1か所)

2階平面図 (改修前) 1/100

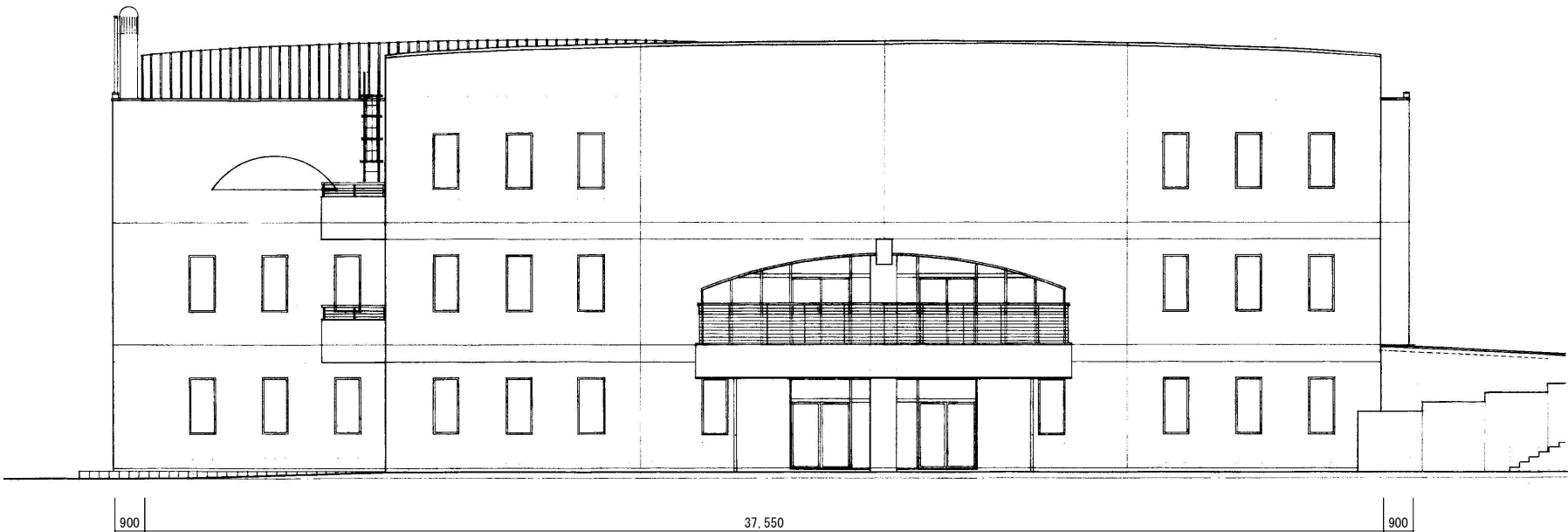


必要諸室 一覧表

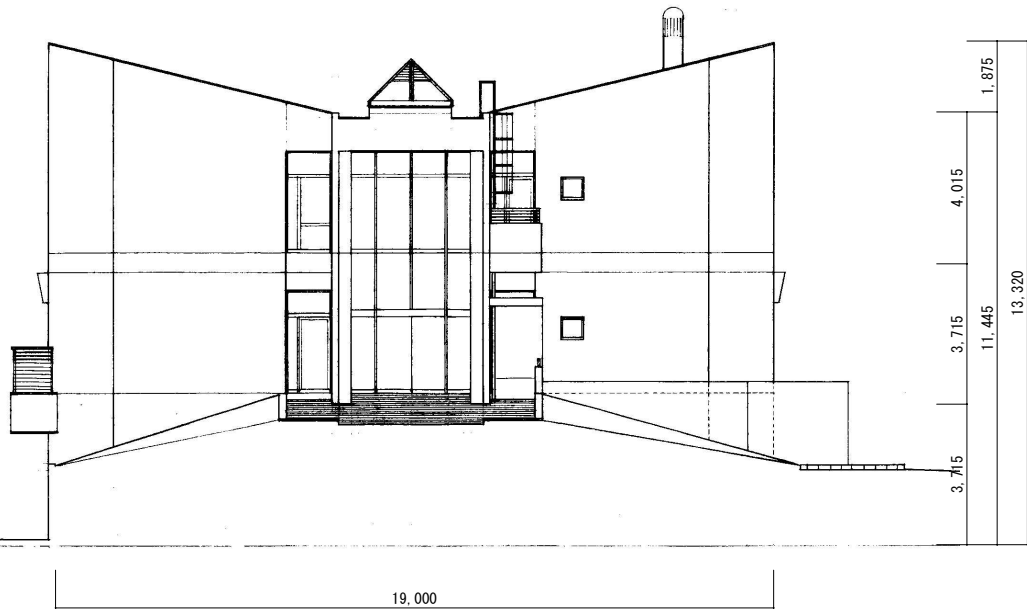
	諸室名 (改修後)	面積 (㎡)
1 階	大会議室	120
	包装・梱包作業室	65
	表具・表装作業室	110
	物置・器具庫	30
	事務室	100
2 階	理事長室	25
	会議室	35
	印刷室	25
	更衣室	5
	物品管理室	35

内装改修範囲

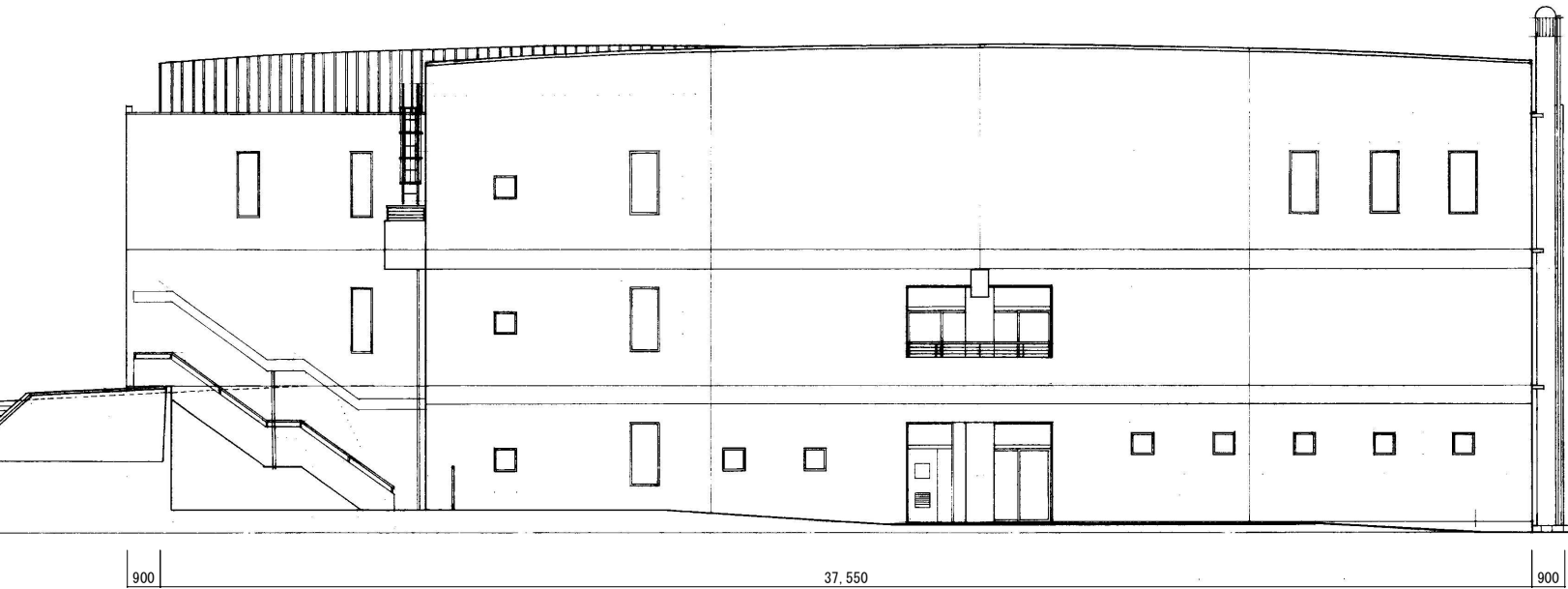
工 事 名		図面No.
福山市立大学北本庄キャンパス体育館耐震改修他設計業務委託		4
図 面 名 称	縮 尺	
2 階平面図	1/100	8



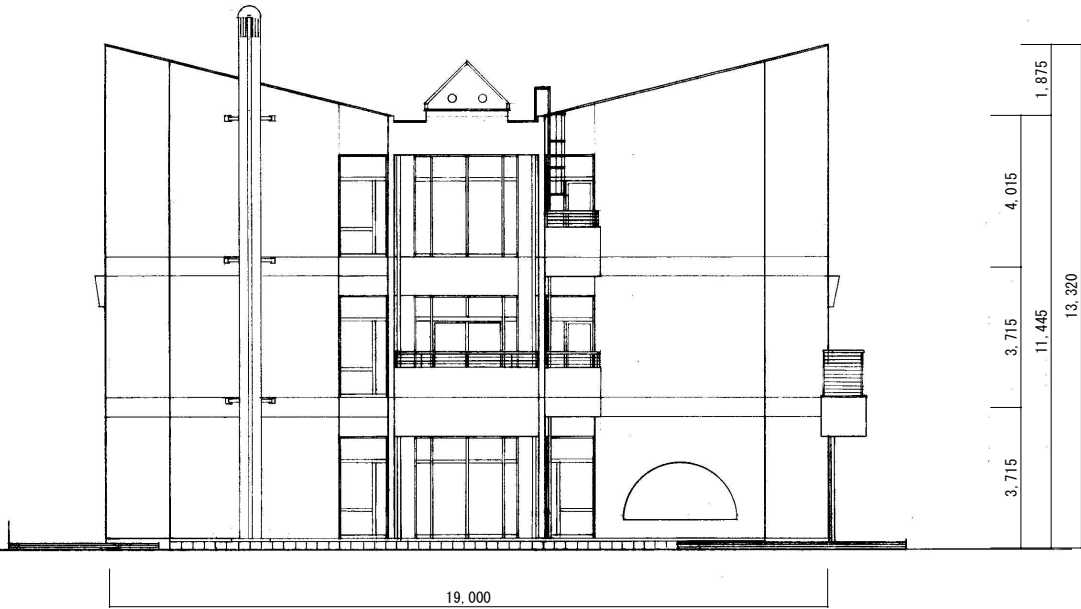
立面図（東面） 1/100



立面図（北面） 1/100

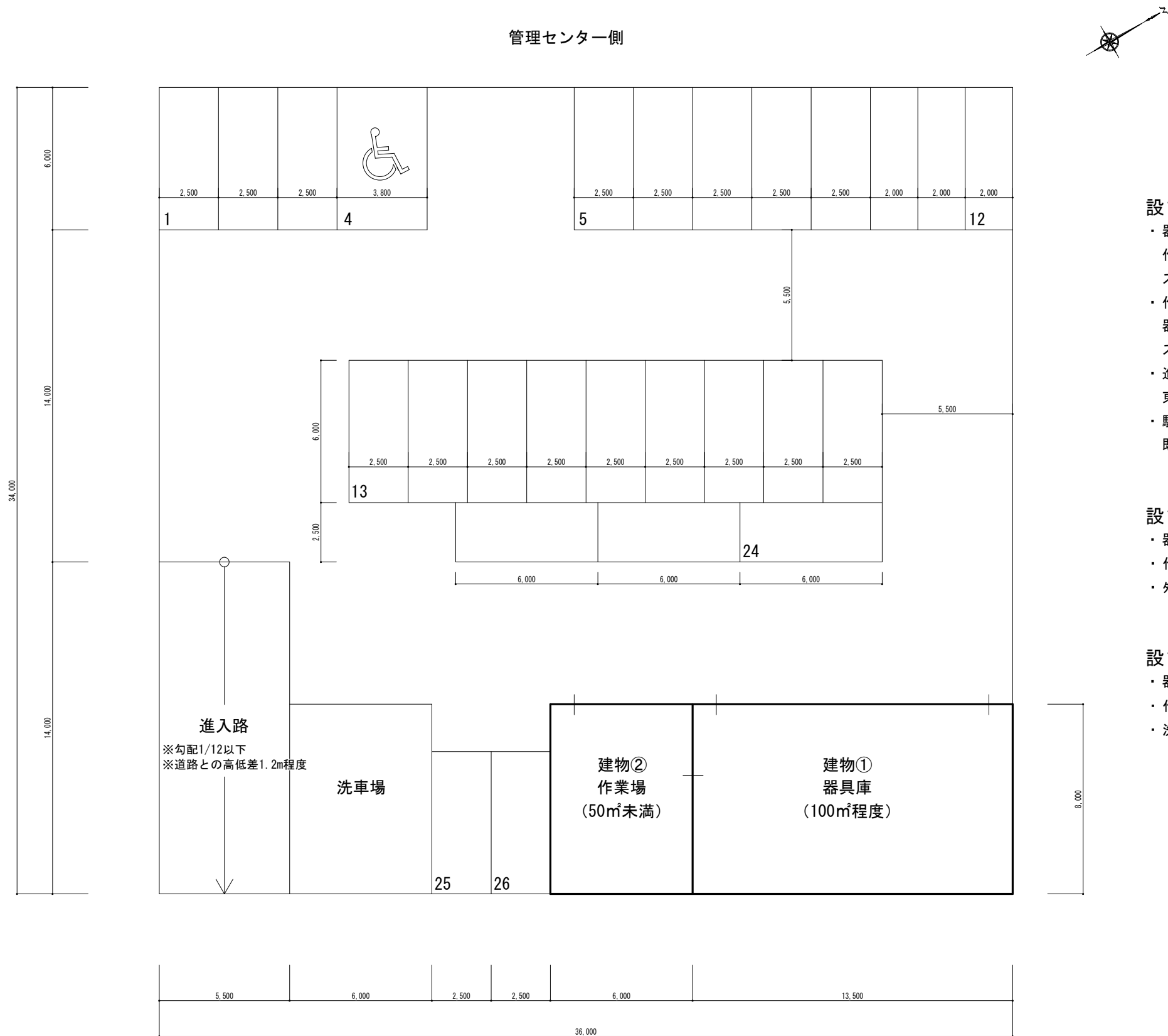


立面図（西面） 1/100



立面図（南面） 1/100

工 事 名		図面No.
福山市立大学北本庄キャンパス体育館耐震改修他設計業務委託		5 8
図 面 名 称	縮 尺	
立面図	1/100	



- 設計と条件（建築）
- 器具庫（100㎡程度）新築
 - 作業機器等を保管可能な棚を計画
 - スクリーウエイト貫入試験を行うこと
 - 作業場（50㎡未満）新築
 - 器具庫との往来が可能な計画
 - スクリーウエイト貫入試験を行うこと
 - 進入路（スロープ）の設計
 - 東面道路より直接進入可能な計画
 - 駐車場の設計
 - 既存テニスコート（照明、ネット、フェンス）を解体し、As舗装を計画

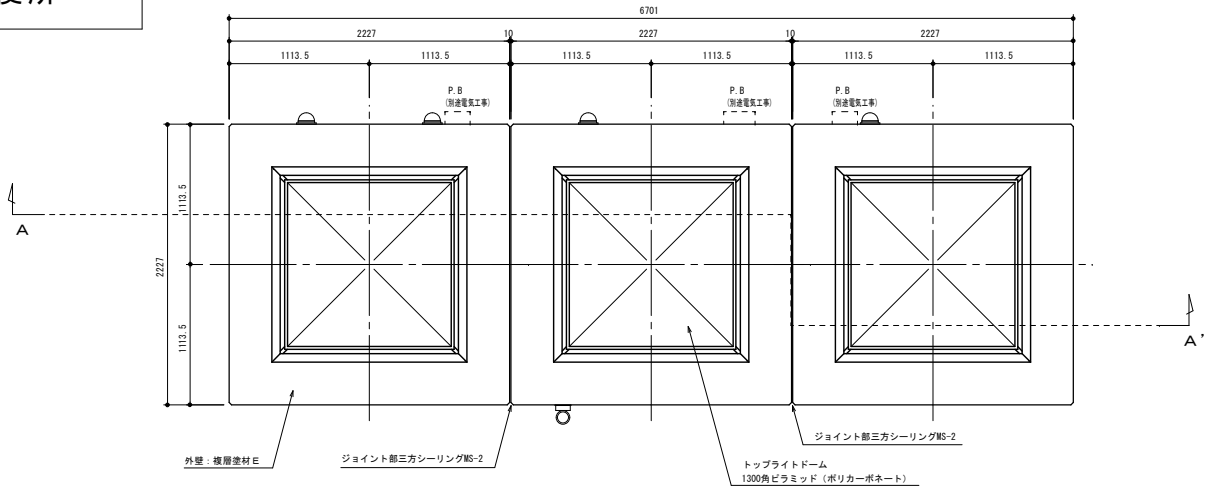
- 設計と条件（電気設備）
- 器具庫（100㎡程度）新築に伴う電気設備
 - 作業場（50㎡未満）新築に伴う電気設備
 - 外灯の電源送りの変更

- 設計と条件（機械設備）
- 器具庫（100㎡程度）新築に伴う給排水衛生設備
 - 作業場（50㎡未満）新築に伴う給排水衛生設備
 - 洗車場新設に伴うの給排水衛生設備

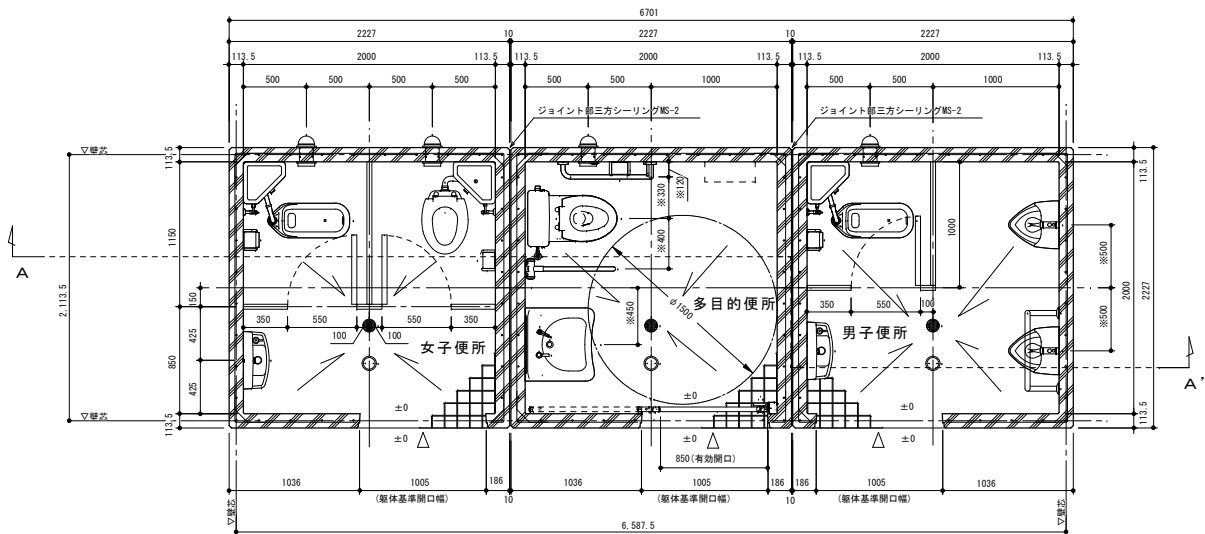
配置図（案） 1/100

工 事 名		図面No.
福山市立大学北本庄キャンパス体育館耐震改修他設計業務委託		6 8
図 面 名 称	縮 尺	
配置図	1/100	

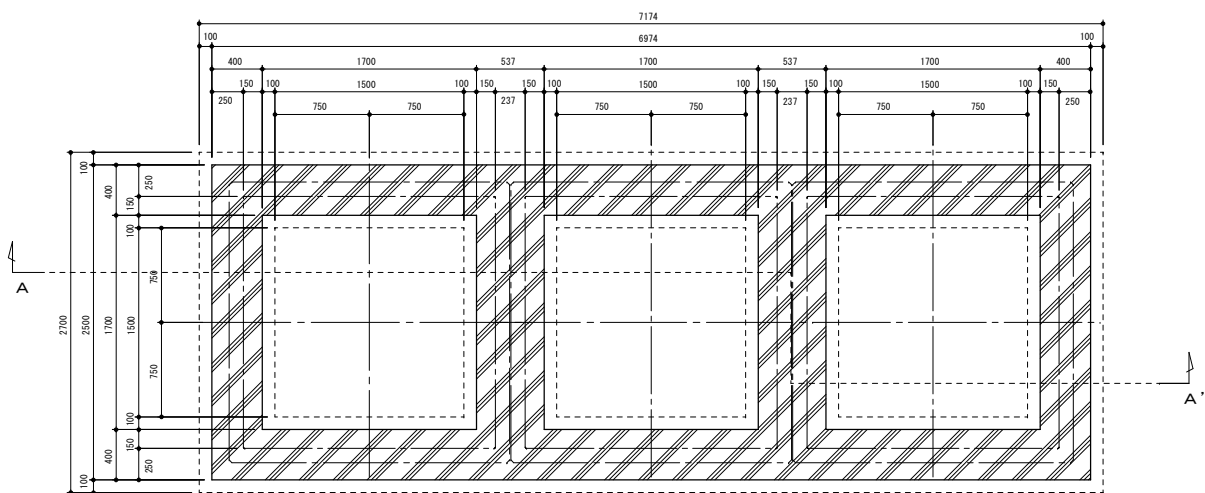
屋外便所



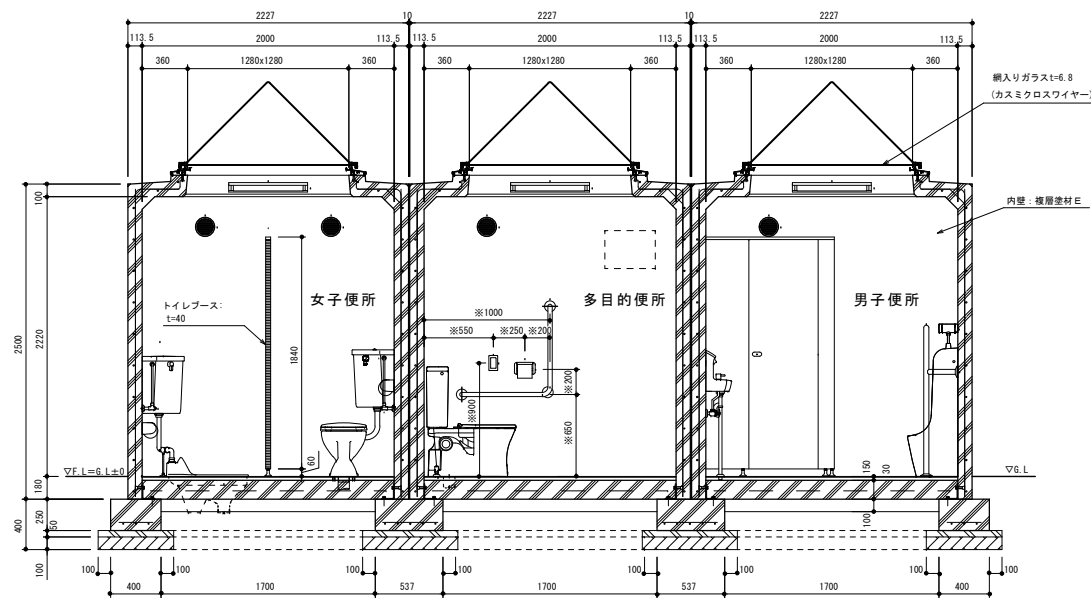
屋根伏詳細図 1/30



平面詳細図 1/30

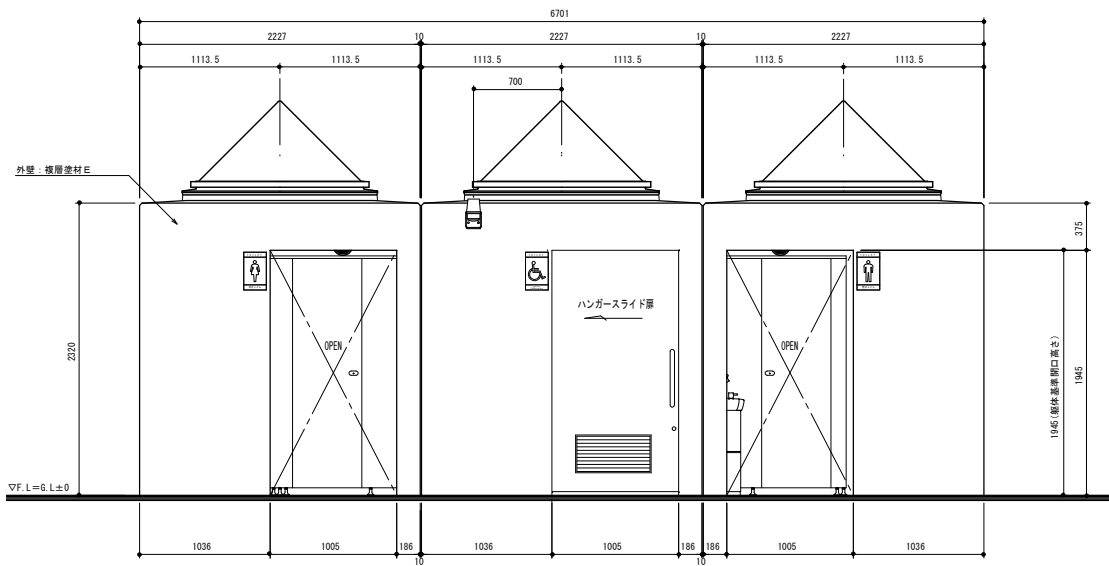


基礎伏詳細図 1/30

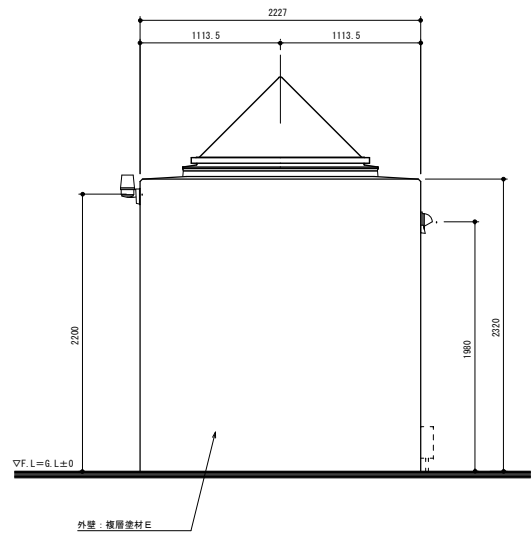


A-A' 断面詳細図 1/30

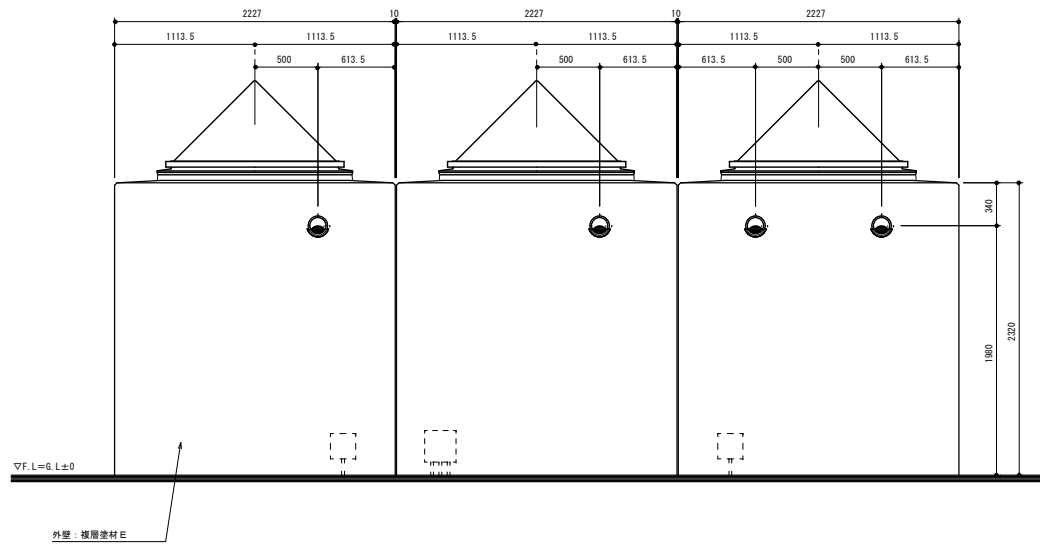
工 事 名		図面No.
福山市立大学北本庄キャンパス体育館耐震改修他設計業務委託		7
図 面 名 称	縮 尺	8
平面詳細図・屋根伏詳細図 基礎伏詳細図・断面詳細図	1/30	



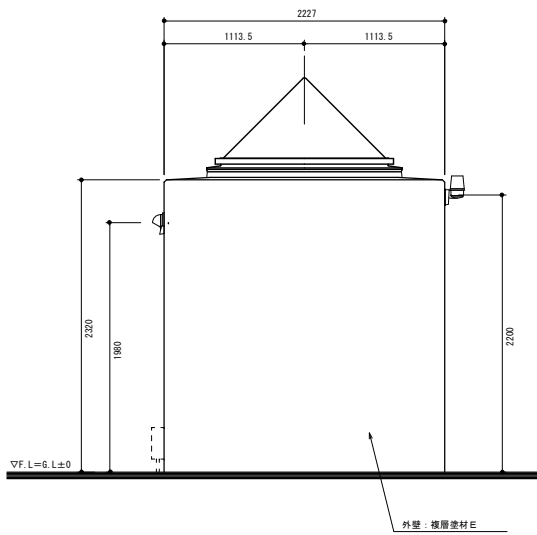
立面図（南面） 1/30



立面図（東面） 1/30



立面図（北面） 1/30



立面図（西面） 1/30

工 事 名		図面No.
福山市立大学北本庄キャンパス体育館耐震改修他設計業務委託		8
図 面 名 称	縮 尺	
立面図	1/30	

参考数量書

委託名称： 福山市立大学北本庄キャンパス体育館耐震改修他設計業務委託

委託場所： 福山市北本庄四丁目 5 番 2 号

※参考業務人日数 185.00 人・日

特記事項

1. この数量書は参考数量であり、契約後の変更等を合意するものではありません。
2. 参考業務人・日数は、対象外業務比率を考慮した数値であり、参考業務人・時間数を日数に換算した数値です。
ただし、特別経費は含まれておりません。
3. 数量の算出は、「令和 6 年 1 月 9 日 国土交通省告示第 8 号」の考え方に準じて算出しています。